



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 加藤 達也

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

2020年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	13,538	8.4	39	92.3	57	88.7	650	
2020年3月期第2四半期	14,779	4.2	511	10.6	510	18.9	222	57.1

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 659百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 231百万円 (66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	64.06	
2020年3月期第2四半期	21.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	18,877	6,727	35.5
2020年3月期	18,952	7,440	39.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 6,706百万円 2020年3月期 7,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年2月期		5.00			
2021年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

2. 2020年6月24日開催の第43回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第44期事業年度の期末配当より配当基準日が変更となっております。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,066		100		110		342		33.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 連結業績予想につきましては、本日(2020年11月10日)公表いたしました「2021年2月期連結業績予想および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2020年6月24日開催の第43回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第44期連結会計年度は、2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	10,158,190 株	2020年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	921 株	2020年3月期	921 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	10,157,269 株	2020年3月期2Q	10,157,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて内外需要が引き続き低迷したものの、社会経済活動の段階的な再開の動きもあり、足もとの景気は個人消費含めて最悪期を脱し、緩やかながらも持ち直しの兆しが窺える状況です。但し、新型コロナウイルス感染は収束したわけではなく、今後の感染状況次第では景気が下振れするリスクを依然として抱えております。

一般の消費動向におきましては、在宅勤務など働き方の多様化が一層浸透し、外出時の購買機会の減少、インターネットでの物品購入頻度の増加、食生活における内食へのシフトやデリバリー、テイクアウトの需要の高まりなど、ライフスタイルの変化が急速に進んでいる状況にあります。

食品業界におきましては、外食事業が経済活動の段階的な制限緩和を受けて一時の最悪期を脱しつつあるもののその回復は緩やかなペースに留まっており、業界での生き残りをかけた事業競争が厳しさを増しております。一方で、在宅での飲食需要は依然として力強く推移しており、長期保存や簡単調理が可能な冷凍食品・レトルト食品へのニーズは引き続き好調を維持しております。

このような状況下、「大阪王将」を中心とする外食事業セグメントにおいては、第1四半期連結累計期間に大きく毀損した売上高も回復基調に転じるものの大幅な回復には至っておらず、引き続き売上高・利益とも毀損した一方、食品事業セグメントは、冷凍食品市場の拡大とともに取扱高も伸長し、最新鋭の設備を備えた関東第二工場の稼働に伴う製造能力拡張・生産性向上の実現により、売上高・利益ともに大きく増進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が135億38百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益が39百万円（前年同四半期比92.3%減）、経常利益が57百万円（前年同四半期比88.7%減）と、前年同四半期比で減収減益となりましたが、唯一無二のビジネスモデルである『生産事業を中心に食品事業・外食事業が全ての食シーンをカバーする』事業ポートフォリオ戦略により、営業利益は黒字回復を果たしました。

また、不動産賃貸物件（大阪府枚方市）売却による損失やコロナ禍対策および将来の収益性を鑑み不採算店舗の閉店等を積極的に進めるなど、特別損失9億62百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億50百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億22百万円）となりました。

なお、当社グループは、10月1日をもって持株会社体制に移行しました。経営効率を高めながら市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築、各事業における経営責任の明確化を通じた迅速な意思決定の実現を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、リモートワークやオンライン飲み会の増加などで在宅時間が増えたことで、一層充実した「おうちごはん」を楽しむ機会が増えている市場のニーズを捉え、大阪王将の「街中華」をご家庭で美味しく手軽にお楽しみいただけるよう、「大阪王将 たれつき肉焼売」や「大阪王将 小籠包」、「大阪王将 焦がし醤油炒飯」など新商品6品、リニューアル品10品を、2020年秋冬ラインアップとして販売を開始しました。お店のおいしさをお子様からご高齢の方まで安心してお召し上がりいただくため、新型コロナウイルス対策等の衛生面を含めた管理を徹底し、厳選された原材料を用いた生産体制を確保しております。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、81億73百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

② 外食事業

外食事業では、一部の店舗で引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているものの、段階的な社会経済活動の再開の動きを受けて、緩やかではありますが徐々に業績は回復軌道に乗りつつあります。

厳しい事業環境の下にありますが、外食店舗では感染防止対策を徹底し安心してご来店いただける店内環境の確保に努める一方、テイクアウトやデリバリーメニューの拡充など、在宅消費需要の積極的な取り込みに注力しました。また、地域や店舗毎のエリア特性を捉え「この街の味」を訴求したメニュー構成を細かく見直すマイクロマネジメントの強化により来店動機の掘り起こしに努める一方、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に実施しました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店4店舗、直営店10店舗の計14店舗を出店した一方、加盟店22店舗、直営店11店舗の計33店舗を閉店した結果、当第2四半期末の店舗数は、加盟店380店舗（うち海外33店舗）、直営店92店舗（うち海外2店舗）の計472店舗（うち海外35店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、53億65百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2020年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	37	315	352	41	311	352
ラーメン	19	21	40	16	20	36
よってこや	3	10	13	3	9	12
太陽のトマト麺	12	11	23	10	11	21
その他ラーメン	4	0	4	3	0	3
ベーカリー・カフェ	25	14	39	22	15	37
その他業態	12	1	13	11	1	12
海外	1	46	47	2	33	35
合計	94	397	491	92	380	472

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より75百万円減少し、188億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3億47百万円増加し、81億74百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より4億23百万円減少し、107億2百万円となりました。主な要因は、不動産賃貸物件の売却および減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より6億37百万円増加し、121億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2億52百万円増加し、87億31百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億29百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億27百万円、未払金が1億36百万円増加した一方、買掛金が95百万円、未払法人税等が1億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億84百万円増加し、34億17百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より7億12百万円減少し、67億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.5%（前連結会計年度末39.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億95百万円増加し、17億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億28百万円（前年同四半期は5億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失8億93百万円の計上、減損損失6億49百万円、売上債権の減少による収入7億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億72百万円（前年同四半期は21億18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億63百万円および有形固定資産の売却による収入3億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億39百万円（前年同四半期は3億43百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出3億30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数は足元において高止まりしており、その中で感染拡大防止策を講じつつ段階的に社会経済活動レベルが引き上げられております。当社ではこの状況が2021年2月まで続くとの前提のもと、これまで未定としていた2021年2月期の連結業績予想について、売上高260億66百万円、営業利益1億円、経常利益1億10百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億42百万円と算定いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「2021年2月期連結業績予想および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,806	1,729,537
売掛金	5,406,715	4,690,449
商品及び製品	776,355	1,039,726
原材料及び貯蔵品	285,761	339,445
その他	433,031	375,316
貸倒引当金	△8,778	-
流動資産合計	7,826,893	8,174,474
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,246,740	4,962,721
土地	1,513,892	1,117,667
その他(純額)	2,455,482	2,429,461
有形固定資産合計	9,216,115	8,509,850
無形固定資産		
のれん	36,995	20,297
その他	116,999	156,095
無形固定資産合計	153,995	176,392
投資その他の資産		
差入保証金	921,481	926,505
繰延税金資産	500,332	785,992
その他	351,450	321,567
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,755,729	2,016,530
固定資産合計	11,125,840	10,702,773
資産合計	18,952,733	18,877,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,300,265	2,204,920
短期借入金	1,640,000	1,769,000
1年内返済予定の長期借入金	513,178	640,467
未払金	2,227,123	2,363,154
未払法人税等	204,182	85,868
賞与引当金	155,505	176,434
役員賞与引当金	22,220	8,598
売上割戻引当金	830,359	743,162
その他	586,459	740,329
流動負債合計	8,479,294	8,731,934
固定負債		
長期借入金	1,665,570	2,107,321
退職給付に係る負債	161,062	168,125
役員退職慰労引当金	436,040	447,170
その他	770,174	694,705
固定負債合計	3,032,846	3,417,322
負債合計	11,512,141	12,149,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,450,687	2,749,261
自己株式	△740	△740
株主資本合計	7,412,596	6,711,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,674	2,863
為替換算調整勘定	12,938	-
退職給付に係る調整累計額	△8,150	△7,250
その他の包括利益累計額合計	7,462	△4,386
新株予約権	2,040	-
非支配株主持分	18,493	21,206
純資産合計	7,440,592	6,727,991
負債純資産合計	18,952,733	18,877,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,779,527	13,538,440
売上原価	8,871,093	8,236,742
売上総利益	5,908,433	5,301,698
販売費及び一般管理費	5,396,901	5,262,323
営業利益	511,531	39,374
営業外収益		
受取利息	173	141
受取配当金	85	94
受取手数料	410	595
補助金収入	-	5,030
協賛金収入	6,048	-
移転補償金	-	21,080
その他	955	2,303
営業外収益合計	7,673	29,245
営業外費用		
支払利息	5,125	8,065
持分法による投資損失	2,623	1,532
その他	751	1,149
営業外費用合計	8,500	10,747
経常利益	510,704	57,872
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,892
新株予約権戻入益	-	2,040
特別利益合計	-	10,932
特別損失		
固定資産除売却損	878	4,862
店舗閉鎖損失	207	232,479
減損損失	93,630	649,054
新型コロナウイルス感染症による損失	-	51,846
その他	-	24,515
特別損失合計	94,716	962,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	415,988	△893,952
法人税等	187,163	△246,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,824	△647,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,970	2,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	222,854	△650,638

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,824	△647,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	189
退職給付に係る調整額	425	900
持分法適用会社に対する持分相当額	2,361	△12,938
その他の包括利益合計	2,501	△11,848
四半期包括利益	231,326	△659,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,355	△662,487
非支配株主に係る四半期包括利益	5,970	2,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	415,988	△893,952
減価償却費	317,164	466,677
のれん償却額	4,188	4,188
持分法による投資損益(△は益)	2,623	1,532
減損損失	93,630	649,054
店舗閉鎖損失	207	232,479
移転補償金	-	△21,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,080	8,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,160	11,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	20,928
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,016	△13,621
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	69,339	△87,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△8,778
受取利息及び受取配当金	△258	△236
支払利息	5,125	8,065
固定資産除売却損益(△は益)	878	4,862
新株予約権戻入益	-	△2,040
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△8,892
売上債権の増減額(△は増加)	971,432	716,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,375	△317,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,626	△95,345
未払金の増減額(△は減少)	△511,836	△133,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107,794	18,833
預り保証金の増減額(△は減少)	7,285	△69,657
その他	△144,718	39,905
小計	645,003	531,017
利息及び配当金の受取額	258	236
利息の支払額	△5,116	△8,082
法人税等の支払額	△140,126	△115,729
移転補償金の受取額	-	21,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,019	428,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,082,663	△563,391
有形固定資産の売却による収入	98	384,980
無形固定資産の取得による支出	△3,940	△61,594
投資有価証券の取得による支出	△331	△339
差入保証金の差入による支出	△28,632	△38,038
差入保証金の回収による収入	15,734	34,674
その他	△18,306	△28,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118,041	△272,321

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	129,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△201,739	△330,960
配当金の支払額	△38,089	△50,786
リース債務の返済による支出	△7,142	△7,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,028	639,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,274,992	795,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,530	933,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,537	1,729,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イトアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールバイカー、株式会社イトアンドインターナショナルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

2021年2月期の新型コロナウイルス感染症の影響については、政府から発令された緊急事態宣言の解除や、自治体からの外出自粛要請等の緩和による直近の回復実績を踏まえ、年度末までに一定程度回復するものの、2022年2月期以降も影響が継続するとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損に係る回収可能価額の算定において、会計上の見積りを行っております。

(新型コロナウイルス感染症による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施しました。そのうち一部の店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年7月17日付で、次のとおり固定資産の譲渡契約を締結しております。

1. 当該事象の内容

(1) 譲渡の理由

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行しており、中長期的な成長を見据え、資産の圧縮、流動化による資産効率の向上および財務体質の強化を図るため譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号

土地 274.83㎡

建物 2,450.88㎡ (延床面積)

譲渡価額 12億円

譲渡益 約8億円

譲渡日程 売買契約締結日 2020年7月17日

物件引渡期日 2020年12月24日 (予定)

現状 オフィス (大阪オフィス)

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

帳簿価額については、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の強い要請と守秘義務により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者に該当いたしません。

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益約8億円を引き渡し時点の2021年2月期第3四半期にて、特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,637,850	7,141,676	14,779,527	—	14,779,527
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,120	—	13,120	△13,120	—
計	7,650,971	7,141,676	14,792,648	△13,120	14,779,527
セグメント利益	528,986	167,565	696,551	△185,020	511,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,020千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について93,630千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,173,340	5,365,100	13,538,440	—	13,538,440
セグメント間の内部 売上高または振替高	15,043	—	15,043	△15,043	—
計	8,188,384	5,365,100	13,553,484	△15,043	13,538,440
セグメント利益又は損失(△)	639,456	△452,236	187,219	△147,845	39,374

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△147,845千円は、セグメント利益又は損失の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として401,596千円、また当社保有の不動産賃貸物件売却に伴い、土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失として247,458千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年6月24日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2020年10月1日付で当社を分割会社、当社100%出資の分割準備会社である株式会社イトアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールベイカー、株式会社イトアンドインターナショナルの4社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で当社の商号を「株式会社イトアンドホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

「冷凍食品の製造および販売」、「外食事業のF C本部および店舗運営」、「ベーカリーカフェ業態のF C本部および店舗運営」、「海外F C本部および店舗運営」

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である4社を承継会社とする吸収分割。
各事業の承継会社は以下のとおりです。

事業の内容	承継会社
冷凍食品の製造および販売	株式会社イトアンドフーズ
外食事業のF C本部および店舗運営	株式会社大阪王将
ベーカリーカフェ業態のF C本部および店舗運営	株式会社アールベイカー
海外F C本部および店舗運営	株式会社イトアンドインターナショナル

(4) 会社分割の背景と目的

当社は1969年に大阪・京橋に5坪の餃子専門店からスタートし、「おなかいっぱい幸せ」をコーポレートスローガンに、これまで外食・食品の両輪で成長を続け、外食事業のメイン業態である大阪王将は2019年9月におかげさまで創業50周年を迎えることができました。

当社グループは唯一無二のビジネスモデルの会社として『生産事業』、『食品事業』、『外食事業』のシナジーを最大限に発揮し、収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

一方で当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化等の社会問題や、外食企業に加え中食企業との競争も一層の厳しさを増しており、ライフスタイルは様々な変化をみせております。そのような中で、経営効率を高めながら市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築、各事業における経営責任の明確化、次世代経営人材の育成を推進することが必要であると考え、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は以下のとおりです。

・グループ経営と個々の事業経営の権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と個々の事業推進を行う組織を分離することで双方の権限と責任を明確化するとともに、各事業推進における意思決定を迅速に行える体制を整え、独立採算により事業状況を透明化しつつ、スピード感をもって時代の変化に柔軟に対応できる事業競争力の強化を図ります。

・グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに集中し、M&Aを含む事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分および効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図るとともに、新たなビジネスにも取り組んで参ります。

・企業風土および事業内容に合った制度への移行

多様化する事業展開の中で各社の企業風土・事業内容に適合した人事労務制度を個別に導入し、これを発展させていくことで人的資源の強化と従業員のモチベーション向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(決算期の変更)

当社は、2020年6月24日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2020年10月1日付で決算期（事業年度の末日）を変更しております。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、事業運営の効率化を図ることを目的として事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日に変更いたします。

2. 決算期変更の内容

現 在 : 毎年3月31日

変更後 : 毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第44期は、2020年4月1日から2021年2月28日までの11か月決算となります。